

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月21日

上場会社名 株式会社 住友銀行
 コード番号 8318
 問合せ先 責任者役職名 財務企画部次長
 氏名 梅山 勉
 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証(各第1部)、京証、札証
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (03)3282-5111
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日
 特定取引勘定の設置の有無 有

1. 平成12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	1,294,470	(3.2)	262,337	(81.4)	75,881	(41.9)
平成11年9月中間期	1,336,670	(-)	144,593	(-)	53,477	(-)
平成12年3月期	3,002,923		237,285		61,875	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成12年9月中間期	23	64	23	04
平成11年9月中間期	16	49	16	11
平成12年3月期	18	61	18	17

(注) 持分法投資損益 平成12年9月中間期 16,675百万円 平成11年9月中間期 47,140百万円
 平成12年3月期 35,549百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 19,422百万円
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成12年9月中間期	56,610,052	1,813,189	3.2	418 59	[速報値] 11.33
平成11年9月中間期	55,235,461	1,801,179	3.3	414 76	11.37
平成12年3月期	53,767,504	1,804,358	3.4	415 77	11.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年9月中間期	1,731,681	1,328,103	73,046	846,235
平成11年9月中間期	2,094,569	2,253,135	105,186	869,209
平成12年3月期	2,630,143	2,289,615	63,179	1,323,157

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 39社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成11年9月中間期対比)

連結(新規) 1社(除外) 5社 持分法(新規) 20社(除外) 2社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

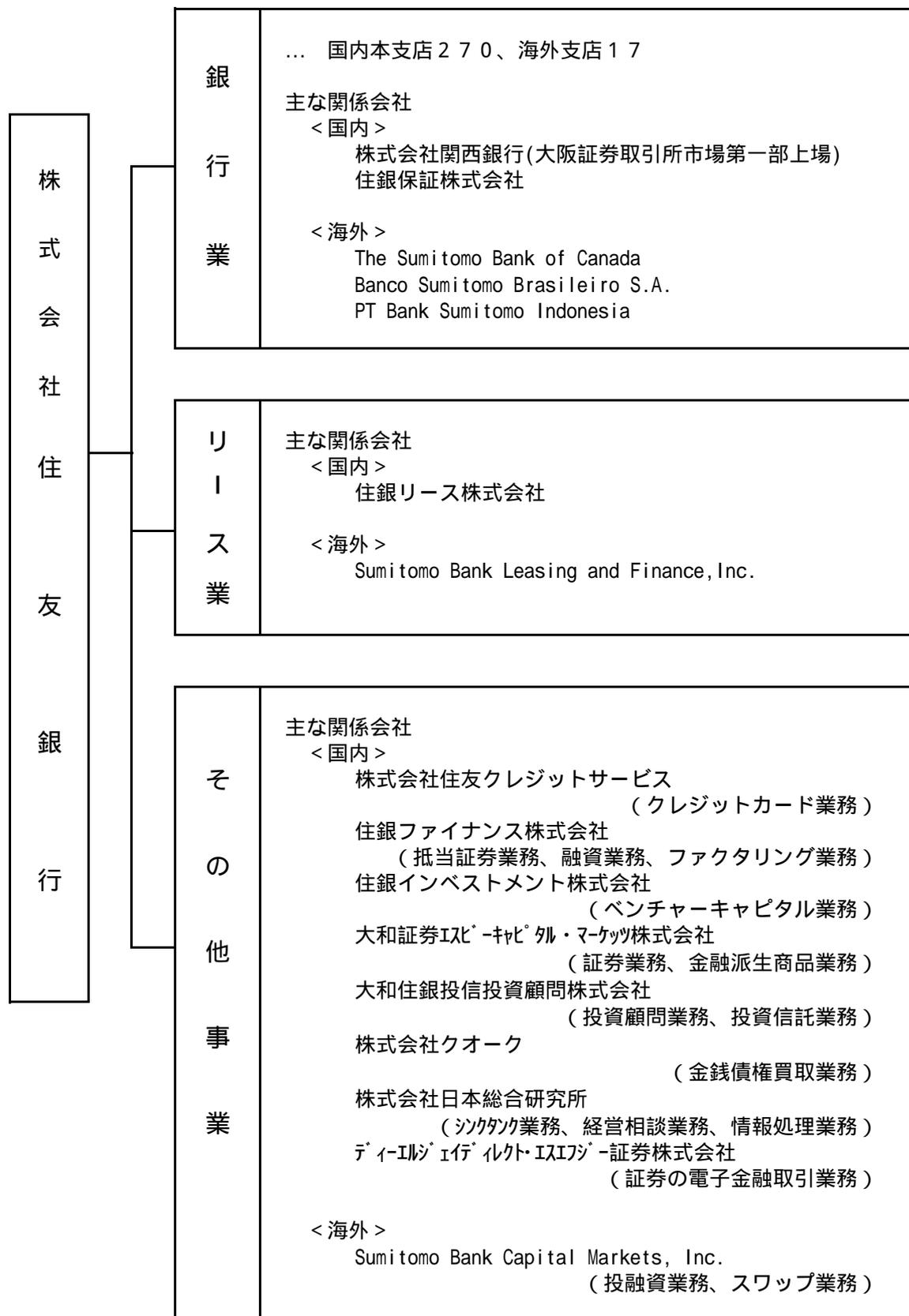
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,600,000	390,000	125,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円74銭

企業集団の状況

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、抵当証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は71社、持分法適用会社は39社であります。

(は連結子会社、 は持分法適用関連会社)



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、グループ連結経営を軸として、以下の3点を連鎖的に実現し続けることを経営の基本方針としております。

高度な金融ノウハウと適切な人材の配置による「質の高い金融サービスの提供」、および価値あるサービスと適正なりターンとのバランスによる「お客様満足度の向上」の2点により「顧客価値の創造」を実現すること。

収益性を高め、自己資本を増強し、強固な財務基盤を構築するとともに、自己資本利益率「ROE」を向上させることにより「企業価値の向上」を実現すること。

税引後利益ならびに一株当たり利益を最大化することによって、配当の向上、キャピタルゲインの提供といった「株主価値の増大」を実現すること。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと経営戦略を着実に実行することにより、自己資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

3. 経営戦略

(1) 当行の業務戦略

当行は現在、以下に掲げる3つの方針に沿って業務戦略を展開しております。

お客様志向型業務体制の構築

当行はお客様・マーケットのニーズが業務の出発点であるとの基本認識に沿い、お客様・マーケットに対応した業務組織を編成してそれぞれの特性に応じた営業を展開しております。その一環として、お客様との窓口である支店についても、個人取引に特化した「支店」、法人取引に特化した「法人部」に再編し、お客様のニーズにより迅速・適切に応えられる体制を整えております。

戦略分野の明確化による傾斜的な資源配分

当行では国内個人業務、国内中堅・中小企業向け法人業務、キャピタルマーケット業務の3分野を重点業務分野と位置付け、人材、経営資源を集中的に配分するとともに、資産、資本の効率性を高めるよう努めております。

「アライアンス/M&A戦略」における外部資源・フランチャイズの活用

現在の金融業界における急速な変化に対応し、銀行全体としてのサービス提供力を高めるために、当行は旧来の自前主義とは訣別し、必要に応じて国内外有力企業と戦略的に提携を行っております。

(2) 合併後の経営戦略

当行とさくら銀行とは、平成12年5月22日に合併契約を締結し、平成13年4月1日を合併期日とし、新銀行「三井住友銀行」としてスタートすることで合意いたしました。合併後の新銀行における新たな経営戦略の柱といたしましては、以下の5点を掲げております。

第一は、個人業務収益の拡大であります。

具体的には、顧客セグメント別に業務戦略を定めた上で、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションの確立を図ってまいります。

第二は、資産効率の高いビジネスモデルの確立による企業取引の推進であります。

具体的には、お客様のニーズに適った質の高いソリューションの提供による非金利収益の増強、伝統的な融資業務に代わるローン・シンジケーションを始めとする新たな「市場型間接金融ビジネス」の内外における推進

等により、資産効率の向上に注力してまいります。

第三は、地域別戦略を明確にした上での海外業務の再構築と拡大であります。

具体的には、欧米金融機関に対し地理的な優位性のあるアジアにおける、両行の持つ顧客基盤や拠点ネットワークの統合・戦略的強化を通じた業務拡大等に注力してまいります。

第四は、戦略的なIT投資の積極的な実施であります。

新銀行の競争力強化に向けて、個人業務における顧客データベースの分析力強化等、マーケティングの高度化のための投資等を進めてまいります。

第五は、ネットビジネス等におけるリーダーシップの発揮であります。

多彩なパートナーとのアライアンスを進め、21世紀の高度情報化社会における新たな複合金融グループとして、様々な金融関連のネットビジネスにおいてリーダーとなることを目指してまいります。

4. 対処すべき課題

収益力の向上を通じた強固な財務基盤の早期確立

近年の不良債権処理に伴い劣化した財務基盤を回復するため、収益力の向上に努めてまいります。そのための手段として、上記の業務戦略を引き続き強力に推進いたします。

不良債権問題からの脱却

さくら銀行との合併にあたり、両行は「不良債権問題からの脱却」を合併までに各々が自己責任において果たすべき最重要課題（「プリコミットメント」）の一つといたしました。そのために、与信管理、与信保全、ポートフォリオ・マネジメントの徹底を通じた資産劣化防止等の対策を一層強化するとともに、不良債権の最終処理に取り組んでまいります。

新銀行への円滑な移行の準備

上記「不良債権問題からの脱却」に加え、「リストラ計画の前倒し実行」「政策投資株式の圧縮」という、合併までに解決すべき残り2つのプリコミットメントについても、その達成に向けて対応を急ピッチで進めてまいります。また、システム統合の完了までには合併後も相応の時間を要するという制約の中においても、新銀行スタート時から共通商品のラインアップを充実させる等、お客様の利便性に配慮して円滑な移行に向け全力で準備を進めてまいります。

5. 目標とする経営指標

当行は連結ベースのROEを経営指標として最も重視しております。具体的には、合併後の新銀行において平成16年度までに連結ROE（株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後のベース）を10%以上にすることを目標としております。

6. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当行は、取締役会の強化と執行役員制度の導入を柱とした経営体制を構築しています。これは、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」の分離を推進していくことを狙いとしたものであり、取締役会の「株主利益の観点から業務執行を監督する機能」を一層強化するとともに、日常的な業務執行は執行役員が担当する体制を確立しています。

具体的には、取締役会の実効性を強化するために、取締役を少人数化する一方で社外取締役を増員しています。また、取締役会に内部委員会としてリスク管理委員会、報酬委員会、人事委員会を設置しています。これらは、リスク管理やコンプライアンスに関する事項、あるいは取締役・執行役員の報酬や人事に関する事項について、業務執行から離れ、社外取締役を加えた客観的な立場で審議することを狙いとしています。一方、業務執行については執行役員制度を導入しており、取締役会において選任された執行役員が代表取締役の指示の下に日常的な業務執行を担当する体制としています。

III. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 損益

当中間連結会計期間は、米国の連結子会社が株式売却益を計上したこと、持分法投資損益が前中間連結会計期間の損失から大きく改善したこと、また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引について勘定科目毎に収益及び費用を純額で計上することとしたこと等により、経常収益が前中間連結会計期間対比3.2%減の1兆2,944億円、経常費用は13.4%減の1兆321億円となりました。

その結果、経常利益は2,623億円(前中間連結会計期間対比+81.4%)、特別損益等を勘案した中間純利益は758億円(+41.9%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比1兆730億円増加して2兆943.51億円となり、譲渡性預金は1兆8,527億円減少して5兆165億円となりました。

一方、貸出金は、3,912億円増加し、3兆3,320億円となりました。

総資産は、2兆8,425億円増加し、5兆6兆6,100億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、為替換算調整勘定607億円を新たに資本の部に計上いたしました。連結剰余金等の増加により当中間連結会計期間に88億円増加して1兆8,131億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

ゼロ金利解除により、機関投資家の市場性資金が預金・譲渡性預金からマーケットに環流し、コールマネー等の市場からの調達が増え、預金・譲渡性預金の減少を埋める貌となりました。貸出金の増加等により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,769億円減少し、8,462億円となりました。

なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、従来は有価証券の売買として「投資活動によるキャッシュ・フロー」に分類されていた現先取引が、新たに「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されることになったため両者間で大きな入り繰りが生じました。結果として「営業活動によるキャッシュ・フロー」が

1兆7,316億円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が+1兆3,281億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、各々62(前中間連結会計期間対比4)%、18(±0)%、20(+4)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が71(1)%、米州が17(+3)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々7(1)%、5(1)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が11.33%、単体自己資本比率が12.15%となりました。

2. 平成13年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成13年3月期につきましては、内外にわたる資金の効率的運用・調達、経営全般の合理化の推進等により、収益力の強化を図る一方、不良債権問題の完全決着に向けて、引き続き注力してまいります。

業績の見通しは、連結経常収益2兆6,000億円、連結経常利益3,900億円、連結当期純利益1,250億円を予想しております。

また、住友銀行単体の業績の見通しは、経常収益1兆7,500億円、経常利益2,600億円、当期純利益1,000億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

住友銀行の普通株式の配当につきましては、内部留保の水準を勘案し社外流出を抑制して自己資本の充実を図る観点から、今期も前期末の配当金及び当期の中間配当金と同様に1株当たり3円、年間6円とする予定であります。なお、優先株式については所定の配当(第1回第一種優先株式は年10円50銭、第2回第一種優先株式は年28円50銭)といたします。

IV. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 71社
主要な会社名 株式会社住友クレジットサービス
住銀リース株式会社
住銀ファイナンス株式会社
住銀インベストメント株式会社
株式会社関西銀行
Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.

なお、すみぎん信託銀行株式会社は売却により、Sumitomo Bank (Deutschland) GmbH 他2社は清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間から連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他47社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

39社
主要な会社名 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社
株式会社クオーク
株式会社日本総合研究所

なお、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社とし、持分法を適用いたしました。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他47社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の非連結子会社、関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(住友銀行)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	32社
7月末日	1社
9月末日	37社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

【参考】

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{中間(年間)優先株式配当金総額}}{\text{期中平均発行済普通株式数} *}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末(期末)株主資本} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末(期末)発行済普通株式数} *}$$

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

*：自己株式及び子会社の所有する親会社株式は除く

中間連結貸借対照表

平成12年9月30日現在

株式会社 住友銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,680,768	預 金	29,435,114
コ-ルロ-ン及び買入手形	153,636	譲 渡 性 預 金	5,016,511
買 現 先 勘 定	297,740	コ-ルマネ-及び売渡手形	4,428,021
買 入 金 銭 債 権	134,986	売 現 先 勘 定	3,388,459
特 定 取 引 資 産	1,607,749	コマ-シャル・ハ-ル-	190,592
金 銭 の 信 託	61,275	特 定 取 引 負 債	623,888
有 価 証 券	11,451,236	借 用 金	2,447,303
貸 出 金	33,332,087	外 国 為 替	110,837
外 国 為 替	424,368	社 債	1,724,353
そ の 他 資 産	2,802,689	転 換 社 債	101,106
動 産 不 動 産	677,060	そ の 他 負 債	4,937,064
リ-ス 資 産	816,923	退 職 給 付 引 当 金	51,808
繰 延 税 金 資 産	613,010	債 権 売 却 損 失 引 当 金	69,252
支 払 承 諾 見 返	1,570,111	特 別 法 上 の 引 当 金	8
貸 倒 引 当 金	1,013,591	繰 延 税 金 負 債	8,712
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	105,650
		支 払 承 諾	1,570,111
		負 債 の 部 合 計	54,208,797
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	588,064
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	752,848
		資 本 準 備 金	643,080
		再 評 価 差 額 金	171,293
		連 結 剰 余 金	319,979
		為 替 換 算 調 整 勘 定	60,746
		計	1,826,455
		自 己 株 式	17
		子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	13,247
		資 本 の 部 合 計	1,813,189
資 産 の 部 合 計	56,610,052	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	56,610,052

中間連結貸借対照表注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法を適用しております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記2．及び3．と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6．当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。

なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。

建物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

国内連結子会社の動産不動産については、主として定率法（税法基準）により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。また、在外連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7．自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8．当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（外貨にて調達したものを除く）等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でないと思われるものについては、取得時又は発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

なお、国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

9．当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,003,996百万円であります。

10．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（105,290百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。
 なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。
 国内リース連結子会社は、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた「負債の包括ヘッジに係る繰延ヘッジ会計手法」を適用しております。
 また、その他の国内連結子会社においては、繰延ヘッジ会計、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。
14. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
 金融先物取引責任準備金 8百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
16. 動産不動産の減価償却累計額 337,339百万円
 リース資産の減価償却累計額 1,316,659百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は92,045百万円、延滞債権額は2,097,955百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は67,436百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は165,123百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,422,561百万円であります。
 なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、642,275百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|----------------|--------------|
| 現金預け金 | 393百万円 |
| 買入金銭債権 | 10,800百万円 |
| 特定取引資産 | 975,092百万円 |
| 有価証券 | 2,642,574百万円 |
| 貸出金 | 1,390,081百万円 |
| その他資産（保管有価証券等） | 231,042百万円 |
| 動産不動産 | 178百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 55,691百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,341,530百万円 |
| 売現先勘定 | 3,068,345百万円 |
| 特定取引負債 | 3,197百万円 |
| 借入金 | 57,642百万円 |
| 支払承諾 | 36,936百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金51,410百万円、有価証券802,922百万円及びその他資産（保管有価証券等）45,840百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は69,089百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は12,618百万円、債券借入取引担保金は433,739百万円あります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は454,498百万円、繰延ヘッジ利益の総額は378,502百万円であります。
24. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結会計期間より前連結会計年度の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は25,287百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,900百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。
25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- | | |
|-----------|------------|
| 当行 | 平成10年3月31日 |
| 国内銀行連結子会社 | 平成11年3月31日 |
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- | | |
|-----------|--|
| 当行 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするとともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。 |
| 国内銀行連結子会社 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。 |
26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金684,204百万円が含まれております。
27. 社債には、劣後特約付社債1,011,060百万円が含まれております。
28. 1株当たり純資産額 418円59銭
29. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計2,570,770百万円含まれております。
なお、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」中の国債に計上しております。当中間連結会計期間末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は9百万円であります。
30. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。
- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、有価証券は1,867,186百万円増加しております。
- (2) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成12年4月 1日

至 平成12年9月30日

株式会社 住友銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,294,470
資 金 運 用 収 益	596,758
(うち貸出金利息)	(404,976)
(うち有価証券利息配当金)	(77,851)
役 務 取 引 等 収 益	98,051
特 定 取 引 収 益	31,938
そ の 他 業 務 収 益	270,285
そ の 他 経 常 収 益	297,436
経 常 費 用	1,032,132
資 金 調 達 費 用	295,820
(うち預金利息)	(160,436)
役 務 取 引 等 費 用	17,041
特 定 取 引 費 用	1,662
そ の 他 業 務 費 用	240,412
営 業 経 費 用	220,105
そ の 他 経 常 費 用	257,089
経 常 利 益	262,337
特 別 利 益	912
特 別 損 失	17,478
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	245,771
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	69,661
法 人 税 等 調 整 額	95,166
少 数 株 主 利 益	5,062
中 間 純 利 益	75,881

中間連結損益計算書注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益 23円64銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23円4銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
- (1)リース取引のリース料収入の計上方法
- 主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2)割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
- 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
6. その他経常収益には、株式等売却益273,319百万円、持分法による投資利益16,675百万円を含んでおります。
7. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額146,932百万円、貸出金償却73,332百万円を含んでおります。
8. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,529百万円を含んでおります。
9. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5,190百万円、税金等調整前中間純利益は16,661百万円増加しております。
10. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,893百万円減少しております。
- また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ193,945百万円減少しております。
11. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として3,700百万円計上しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成12年4月 1日

至 平成12年9月30日

株式会社 住友銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	253,573
連 結 剰 余 金 増 加 高	1,724
再 評 価 差 額 金 取 崩	1,724
連 結 剰 余 金 減 少 高	11,199
配 当 金	11,199
中 間 純 利 益	75,881
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	319,979

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成12年 4月 1日

至 平成12年 9月30日

株式会社 住友銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	245,771
動産不動産減価償却費	11,317
リース資産減価償却費	135,089
持分法による投資損益()	16,675
貸倒引当金の増加額	65,457
債権売却損失引当金の増加額	46,987
退職給付引当金の増加額	2,092
資金運用収益	596,758
資金調達費用	295,820
有価証券関係損益()	254,467
金銭の信託の運用損益()	70
為替差損益()	10,759
動産不動産処分損益()	6,425
リース資産処分損益()	8,670
特定取引資産の純増()減	13,679
特定取引負債の純増減()	4,331
貸出金の純増()減	380,120
預金の純増減()	1,072,867
譲渡性預金の純増減()	1,853,328
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	74,164
有利息預け金の純増()減	188,190
コールローン等の純増()減	34,625
債券借入取引担保金の純増()減	262,912
コールマネー等の純増減()	416,954
コマーシャル・ペーパーの純増減()	1,912
債券貸付取引担保金の純増減()	767,749
外国為替(資産)の純増()減	61,428
外国為替(負債)の純増減()	53,140
普通社債の発行・償還による純増減()	198,999
資金運用による収入	550,594
資金調達による支出	262,161
その他	69,261
小 計	1,713,371
法人税等の支払額	18,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	10,026,044
有価証券の売却による収入	4,657,289
有価証券の償還による収入	6,796,274
金銭の信託の増加による支出	90,157
金銭の信託の減少による収入	138,097
動産不動産の取得による支出	20,879
動産不動産の売却による収入	5,241
リース資産の取得による支出	154,476
リース資産の売却による収入	17,820
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	54,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	116,000
配当金支払額	11,203
少数株主への配当金支払額	339
自己株式の取得による支出	318
自己株式の売却による収入	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	298
現金及び現金同等物の増加額	476,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,157
VII現金及び現金同等物の中間期末残高	846,235

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
- 3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成12年9月30日現在

現金預け金勘定	3,680,768百万円
有利息預け金	2,834,533百万円
現金及び現金同等物	<u>846,235百万円</u>

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 住友銀行

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結 会計期間末 (平成12年9月30日) (A)	前中間連結 会計期間末 (平成11年9月30日) (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成12年3月31日) (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	3,680,768	2,606,371	1,074,397	3,965,717	284,949
コールローン及び買入手形	153,636	143,472	10,164	252,075	98,439
買現先勘定	297,740	-	297,740	-	297,740
買入金銭債権	134,986	120,367	14,619	178,331	43,345
特定取引資産	1,607,749	1,717,871	110,122	1,745,425	137,676
金銭の信託	61,275	122,929	61,654	109,039	47,764
有価証券	11,451,236	8,839,256	2,611,980	8,968,853	2,482,383
貸出金	33,332,087	34,266,197	934,110	32,940,880	391,207
外国為替	424,368	398,094	26,274	362,889	61,479
その他資産	2,802,689	3,099,810	297,121	2,425,278	377,411
動産不動産	677,060	691,961	14,901	680,334	3,274
リース資産	816,923	809,675	7,248	823,859	6,936
繰延税金資産	613,010	783,223	170,213	704,881	91,871
支払承諾見返	1,570,111	1,636,228	66,117	1,560,437	9,674
貸倒引当金	1,013,591	-	1,013,591	950,499	63,092
資産の部合計	56,610,052	55,235,461	1,374,591	53,767,504	2,842,548
(負債の部)					
預金	29,435,114	29,202,455	232,659	28,362,065	1,073,049
譲渡性預金	5,016,511	5,260,853	244,342	6,869,258	1,852,747
コールマネー及び売渡手形	4,428,021	4,544,255	116,234	2,745,132	1,682,889
売現先勘定	3,388,459	-	3,388,459	-	3,388,459
コマーシャルペーパー	190,592	364,045	173,453	192,507	1,915
特定取引負債	623,888	1,129,700	505,812	952,649	328,761
借入金	2,447,303	2,584,988	137,685	2,518,700	71,397
外国為替	110,837	153,541	42,704	163,951	53,114
社債	1,724,353	1,306,502	417,851	1,566,242	158,111
転換社債	101,106	101,106	-	101,106	-
その他負債	4,937,064	5,119,037	181,973	6,070,477	1,133,413
貸倒引当金	-	1,159,926	1,159,926	-	-
退職給与引当金	-	50,439	50,439	49,715	49,715
退職給付引当金	51,808	-	51,808	-	51,808
債権売却損失引当金	69,252	118,159	48,907	116,240	46,988
特別法上の引当金	8	8	-	8	-
繰延税金負債	8,712	5,882	2,830	3,585	5,127
再評価に係る繰延税金負債	105,650	118,119	12,469	111,692	6,042
支払承諾	1,570,111	1,636,228	66,117	1,560,437	9,674
負債の部合計	54,208,797	52,855,251	1,353,546	51,383,774	2,825,023
少数株主持分	588,064	579,031	9,033	579,371	8,693
資本の部合計	1,813,189	1,801,179	12,010	1,804,358	8,831
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	56,610,052	55,235,461	1,374,591	53,767,504	2,842,548

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 住友銀行

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結 会計期間(A) 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前中間連結 会計期間(B) 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	比較 (A) - (B)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
経常収益	1,294,470	1,336,670	42,200	3,002,923
資金運用収益	596,758	727,851	131,093	1,528,031
(うち貸出金利息)	(404,976)	(432,614)	27,638	(839,295)
(うち有価証券利息配当金)	(77,851)	(77,697)	154	(162,129)
役務取引等収益	98,051	86,718	11,333	182,637
特定取引収益	31,938	46,287	14,349	69,760
その他業務収益	270,285	297,090	26,805	589,638
その他経常収益	297,436	178,722	118,714	632,855
経常費用	1,032,132	1,192,077	159,945	2,765,637
資金調達費用	295,820	376,388	80,568	874,315
(うち預金利息)	(160,436)	(130,409)	30,027	(270,347)
役務取引等費用	17,041	18,598	1,557	36,775
特定取引費用	1,662	15,779	14,117	22,853
その他業務費用	240,412	232,672	7,740	510,433
営業経費用	220,105	240,449	20,344	466,140
その他経常費用	257,089	308,189	51,100	855,118
経常利益	262,337	144,593	117,744	237,285
特別利益	912	9,446	8,534	10,694
特別損失	17,478	27,085	9,607	31,477
税金等調整前中間(当期)純利益	245,771	126,954	118,817	216,503
法人税、住民税及び事業税	69,661	46,916	22,745	50,794
法人税等調整額	95,166	21,037	74,129	96,387
少数株主利益	5,062	5,522	460	7,444
中間(当期)純利益	75,881	53,477	22,404	61,875

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書(主要内訳)

株式会社 住友銀行

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (A) 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 9 月 30 日	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (B) 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 11 年 9 月 30 日	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日
連結剰余金期首残高	253,573	209,178	44,395	209,178
連結剰余金増加高	1,724	2,536	812	3,152
連結剰余金減少高	11,199	9,433	1,766	20,633
中間(当期)純利益	75,881	53,477	22,404	61,875
連結剰余金中間期末(期末)残高	319,979	255,758	64,221	253,573

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 住友銀行
(金額単位:百万円)

科 目	連 結 会 計 期 間 別		比 較	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (A) 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (B) 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	245,771	126,954	118,817	216,503
動産不動産減価償却費	11,317	11,272	45	24,070
リース資産減価償却費	135,089	135,402	313	272,031
連結調整勘定償却額	-	1	1	1
持分法による投資損益()	16,675	47,140	63,815	35,549
貸倒引当金の増加額	65,457	112,921	178,378	315,850
債権売却損失引当金の増加額	46,987	21,626	25,361	23,545
退職給与引当金の増加額	-	1,993	1,993	2,715
退職給付引当金の増加額	2,092	-	2,092	-
資金運用収益	596,758	727,851	131,093	1,528,031
資金調達費用	295,820	376,388	80,568	874,315
有価証券関係損益()	254,467	132,209	122,258	508,327
金銭の信託の運用損益()	70	1,885	1,955	760
為替差損益()	10,759	4,988	5,771	73,864
動産不動産処分損益()	6,425	4,604	1,821	8,306
リース資産処分損益()	8,670	12,469	3,799	33,342
営業譲渡益	-	8,000	8,000	8,000
年金追加拠出損失	-	21,519	21,519	21,460
特定取引資産の純増()減	13,679	965,583	979,262	826,416
特定取引負債の純増減()	4,331	252,875	248,544	351,166
貸出金の純増()減	380,120	1,336,994	1,717,114	2,514,357
預金の純増減()	1,072,867	542,879	529,988	271,528
譲渡性預金の純増減()	1,853,328	-	1,853,328	1,061,647
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	74,164	-	74,164	200,617
有利息預け金の純増()減	188,190	948,003	759,813	1,875,746
コールローン等の純増()減	34,625	408,815	374,190	235,178
債券借入取引担保金の純増()減	262,912	-	262,912	137,396
コールマネー等の純増減()	416,954	937,720	520,766	615,238
コマースナル・ペーパーの純増減()	1,912	-	1,912	321,851
債券貸付取引担保金の純増減()	767,749	132,986	634,763	1,154,362
外国為替(資産)の純増()減	61,428	472	60,956	30,430
外国為替(負債)の純増減()	53,140	7,623	60,763	22,124
普通社債の発行・償還による純増減()	198,999	-	198,999	524,910
資金運用による収入	550,594	747,809	197,215	1,430,203
資金調達による支出	262,161	420,639	158,478	894,663
その他	69,261	795,007	864,268	429,627
小 計	1,713,371	2,135,464	3,848,835	2,693,381
年金追加拠出額	-	11,050	11,050	21,578
法人税等の支払額	18,309	29,844	11,535	41,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,681	2,094,569	3,826,250	2,630,143
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	10,026,044	13,496,340	3,470,296	38,223,957
有価証券の売却による収入	4,657,289	9,962,372	5,305,083	29,463,927
有価証券の償還による収入	6,796,274	1,460,450	5,335,824	6,821,306
金銭の信託の増加による支出	90,157	58,399	31,758	59,516
金銭の信託の減少による収入	138,097	20,241	117,856	34,750
動産不動産の取得による支出	20,879	15,767	5,112	36,175
動産不動産の売却による収入	5,241	8,911	3,670	11,365
リース資産の取得による支出	154,476	144,144	10,332	325,621
リース資産の売却による収入	17,820	1,540	16,280	16,304
営業譲渡による収入	-	8,000	8,000	8,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,937	-	4,937	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,103	2,253,135	3,581,238	2,289,615
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	25,000	25,000	47,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	54,500	139,950	85,450	149,150
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	116,000	-	116,000	23,000
配当金支払額	11,203	9,437	1,766	20,640
少数株主への配当金支払額	339	333	6	333
自己株式の取得による支出	318	354	36	714
自己株式の売却による収入	315	361	46	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,046	105,186	178,232	63,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	6,087	5,789	9,226
現金及び現金同等物の増加額	476,922	59,467	417,455	394,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,157	928,701	394,456	928,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	25	25	25
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	846,235	869,209	22,974	1,323,157

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	817,697	252,512	224,260	1,294,470	-	1,294,470
(2) セグメント間の内部経常収益	41,585	1,977	53,788	97,351	(97,351)	-
計	859,282	254,490	278,048	1,391,821	(97,351)	1,294,470
経常費用	713,139	240,446	142,082	1,095,667	(63,535)	1,032,132
経常利益	146,142	14,044	135,966	296,153	(33,815)	262,337

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジット、投融资、融資、抵当証券、バンチャキビ外業

3. 「中間連結損益計算書注記」9. に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「銀行業」について5,245百万円増加、「リース業」について10百万円減少、「その他事業」について45百万円減少しております。

4. 「中間連結損益計算書注記」10. に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「銀行業」について2,866百万円、「リース業」について11百万円、「その他事業」について15百万円それぞれ減少しております。

また、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引については、従来、収益及び費用を総額で計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準の適用に伴い勘定科目毎に収益及び費用を純額で計上しております。この変更により、経常利益の影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、経常収益及び経常費用が「銀行業」について184,903百万円、「リース業」について3,239百万円、「その他事業」について5,803百万円それぞれ減少しております。

5. 「中間連結損益計算書注記」11. に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。

「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「銀行業」の「経常費用」として3,700百万円計上しております。

前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	898,317	255,667	182,685	1,336,670	-	1,336,670
(2) セグメント間の内部経常収益	46,409	5,745	51,893	104,049	(104,049)	-
計	944,727	261,412	234,579	1,440,719	(104,049)	1,336,670
経常費用	843,021	251,544	196,469	1,291,035	(98,958)	1,192,077
経常利益	101,706	9,867	38,109	149,684	(5,090)	144,593

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,208,367	522,953	271,602	3,002,923	-	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	36,596	4,869	99,933	141,398	(141,398)	-
計	2,244,963	527,822	371,535	3,144,322	(141,398)	3,002,923
経常費用	2,062,769	506,429	332,282	2,901,481	(135,843)	2,765,637
経常利益	182,194	21,393	39,253	242,841	(5,555)	237,285

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(金額単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	955,680	208,024	70,542	60,222	1,294,470	-	1,294,470
(2) セグメント間の内部経常収益	54,687	29,354	21,772	15,937	121,752	(121,752)	-
計	1,010,368	237,379	92,314	76,160	1,416,222	(121,752)	1,294,470
経 常 費 用	856,123	115,858	86,799	63,489	1,122,271	(90,139)	1,032,132
経 常 利 益	154,244	121,521	5,514	12,671	293,951	(31,613)	262,337

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しております。

3. 「中間連結損益計算書注記」9.に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について5,190百万円増加しております。

4. 「中間連結損益計算書注記」10.に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について3,231百万円、「米州」について806百万円それぞれ減少し、「欧州」について202百万円、「アジア・オセアニア」について941百万円それぞれ増加しております。

また、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引については、従来、収益及び費用を総額で計上してはりましたが、当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準の適用に伴い勘定科目毎に収益及び費用を純額で計上してはおります。この変更により、経常利益の影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、経常収益及び経常費用が「日本」について104,650百万円、「米州」について39,405百万円、「欧州」について9,222百万円、「アジア・オセアニア」について40,668百万円それぞれ減少しております。

5. 「中間連結損益計算書注記」11.に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上してはおります。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「経常費用」には含まれてはいたしましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「日本」の「経常費用」として3,700百万円計上してはおります。

前中間連結会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(金額単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,006,934	181,124	76,896	71,714	1,336,670	-	1,336,670
(2) セグメント間の内部経常収益	64,835	22,934	34,323	18,107	140,201	(140,201)	-
計	1,071,769	204,058	111,220	89,822	1,476,872	(140,201)	1,336,670
経 常 費 用	1,025,233	115,402	105,643	83,685	1,329,964	(137,887)	1,192,077
経 常 利 益	46,536	88,656	5,577	6,137	146,907	(2,314)	144,593

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,388,478	296,813	128,364	189,267	3,002,923	-	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	86,088	53,410	54,999	28,352	222,851	(222,851)	-
計	2,474,567	350,224	183,363	217,619	3,225,775	(222,851)	3,002,923
経 常 費 用	2,344,476	264,258	168,449	206,969	2,984,153	(218,516)	2,765,637
経 常 利 益	130,090	85,966	14,914	10,650	241,621	(4,335)	237,285

3. 海外経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当 中間連結会計期間 【 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 】	338,788	1,294,470	26.2 %
前 中間連結会計期間 【 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 】	327,400	1,336,670	24.5 %
前 連結会計年度 【 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 】	614,445	3,002,923	20.5 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

(注1)中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の
 コマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
 (注2)中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の
 「4.」に合わせて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	
					益 損
国 債		65	65	0	0 0
地方債		-	-	-	- -
社 債		49	49	0	0 -
その他		42,724	42,114	609	- 609
合 計		42,839	42,229	609	0 610

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。
 なお、その他有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	
					益 損
株 式		2,958,557	3,419,904	461,347	778,976 317,629
債 券		6,813,036	6,788,417	24,618	14,797 39,416
	国 債	5,936,840	5,906,145	30,695	3,455 34,150
	地方債	294,686	297,747	3,060	5,911 2,850
	社 債	581,509	584,525	3,015	5,431 2,415
その他		907,593	1,070,179	162,586	177,874 15,287
合 計		10,679,187	11,278,502	599,315	971,648 372,333

(注)時価は、株式については当中間連結会計期間末前一月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、
 また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券 非上場外国証券	30,785
その他有価証券	
非上場外国証券	326,936
非上場債券	211,481
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,739
その他	10,164

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式		37,426	27,556	9,869
関連会社株式		9,297	9,366	69
合 計		46,723	36,923	9,800

(注)時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

当中間連結会計期間においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
その他の金銭の信託	56,186	53,071	3,114	563	3,678

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(その他有価証券評価差額金相当額)

当中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について

時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
差 額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	596,200
その他有価証券	599,315
その他の金銭の信託	3,114
() 繰延税金負債相当額	231,621
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	364,578
() 少数株主持分相当額	3,899
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	750
その他有価証券評価差額金相当額	361,429

(有価証券の時価等関係)

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)					前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
有価証券	債券	695,934	683,733	12,200	9,509	21,709	877,620	871,538	6,081	22,187	28,269
	株式	2,865,206	3,609,568	744,361	967,156	222,794	3,131,298	3,987,659	856,360	1,178,416	322,055
	その他	708,231	828,157	119,926	133,503	13,576	521,933	786,986	265,053	274,936	9,883
合計		4,269,372	5,121,459	852,087	1,110,168	258,080	4,530,852	5,646,185	1,115,332	1,475,540	360,208

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)					前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益		連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
有価証券	債券	3,309,015	3,323,201	14,186	20,537	6,351	3,169,079	3,174,359	5,279	12,030	6,750
	株式	38,135	71,974	33,839	38,116	4,277	34,181	92,557	58,376	63,839	5,463
	その他	44,029	42,036	1,993	2,021	4,014	66,800	67,264	464	2,331	1,867
合計		3,391,180	3,437,213	46,032	60,675	14,642	3,270,060	3,334,181	64,120	78,201	14,081

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
		有価証券	
	債券	507,481	514,905
	株式	213,008	231,067
	その他	458,213	421,966

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)					
		中間連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
金銭の信託		122,929	122,731	198	57	256	109,039	108,980	59	0	59

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末の取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	12,279,207	605	605
	金利オプション	30,000	1	0
店頭	金利先渡契約	10,700,158	7	7
	金利スワップ	129,537,016	21,883	21,883
	スワップション	987,842	5,982	5,746
	キャップ	5,669,707	1,746	11,494
	フロアー	451,395	2,169	196
	その他	104,613	60	60
	合 計		16,875	28,381

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は1,189百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	10,466,477	67,600	67,600
	為替予約	1,182,680	7,592	7,592
	通貨オプション	43,740	818	818
	その他	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は468百万円(利益)であります。

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	48,028,324	
	通貨オプション	2,711,666	
	その他	-	

(3)株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	52,811	3,266	3,266
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	115,204	1,485	1,485
	その他	218,453	4,937	4,228
	合 計		3,156	6,009

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	47,318	9	9
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	46,218	0	0
	その他	-	-	-
	合 計		9	9

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	その他	154,467	7,003	7,003

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 前中間連結会計期間末の取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物				
	売建	14,277,039	143,457	14,241,732	35,306
	買建	12,884,073	50,418	12,858,304	25,768
	金利オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店 頭	金利先渡契約				
	売建	5	-	5	0
	買建	2,700	-	2,782	81
	金利スワップ	72,314,014	27,885,458	75,573	75,573
	うち受取固定・支払変動	35,710,048	13,405,696	565,158	565,158
	うち受取変動・支払固定	35,752,991	13,717,846	490,182	490,182
	うち受取変動・支払変動	489,595	400,536	816	816
	スワップション				
	売建				
	コール	258,846	141,299		
	(3,683)			1,716	1,966
	プット	2,894	-		
	(-)			18	18
	買建				
	コール	59,737	16,240		
	(266)			32	233
	プット	2,894	-		
	(-)			18	18
	キャップ				
	売建	85,222	45,222		
(158)			253	94	
買建	258,409	199,844			
(1,983)			1,588	395	
フロアー					
売建	59,243	51,679			
(1,213)			1,994	780	
買建	12,574	12,574			
(6)			16	9	
その他					
売建	5,347	-			
(-)			0	0	
買建	5,347	-			
(-)			0	0	
合 計				85,664	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの時価及び評価損益には、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に計上した経過利息部分の70,843百万円が含まれております。

従って、金利スワップの時価及び評価損益として記載している75,573百万円のうち、未実現損益相当額は、この経過利息部分を控除した4,729百万円(利益)となります。

4. スワップションにおけるコール/プットは、以下の定義によっております。

コール：受取変動・支払固定の金利スワップを取組む権利

プット：受取固定・支払変動の金利スワップを取組む権利

5. 金利スワップの残存期間別想定元本は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

残存期間	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
金利スワップ 想定元本合計	44,428,555	23,524,797	4,360,660
うち受取固定・支払変動	22,304,352	11,473,475	1,932,221
うち受取変動・支払固定	22,035,145	11,353,829	2,364,017
うち受取変動・支払変動	89,058	370,798	29,738

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	874,546	872,977
	買建	764,310	764,196
	金利オプション		
	売建		
	コール	4,962	
		(12)	14
	プット	-	
		(-)	-
	買建		
コール	-		
	(-)	-	
プット	9,975		
	(2)	0	
店頭	金利先渡契約		
	売建	41,331	41,293
	買建	30,843	30,827
	金利スワップ	123,601,679	62,443
	うち受取固定・支払変動	41,289,358	540,918
	うち受取変動・支払固定	48,760,515	533,068
	うち受取変動・支払変動	2,393,724	4,465
	スワップション	728,222	7,898
	売建		
	コール	175,190	
		(2,019)	1,072
	プット	148,000	
		(1,958)	3,838
	買建		
	コール	235,850	
		(3,122)	117
	プット	153,500	
		(783)	1,923
	キャップ		
	売建	3,394,804	
	(16,911)	6,812	
買建	2,007,868		
	(7,668)	5,993	
フロアー			
売建	433,736		
	(1)	2,816	
買建	308,499		
	(1,319)	2,969	
その他			
売建	203,005	126	
	42,720		
	(293)	106	
買建	46,950		
	(18)	63	

- (注) 1. ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。
2. 一部海外連結子会社の取引については、取引別の総額には算入しておりますが、内訳には算入しておりません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	通貨スワップ	2,976,210	1,206,041	11,489	11,489
	うち米ドル	2,070,042	640,896	10,694	10,694
	うち英ポンド	122,786	60,168	21	21
	うちユーロ	113,259	113,259	0	0
	そ の 他	670,121	391,717	774	774
	その他 うち米ドル	878	-	16	16
合 計					11,473

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨スワップ及びその他の通貨関連デリバティブ取引の時価及び評価損益には、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に計上した経過利息部分の 3,718百万円が含まれております。

従って、通貨スワップ及びその他の通貨関連デリバティブ取引の時価及び評価損益として記載している 11,473百万円のうち、未実現損益相当額は、この経過利息部分を控除した 7,754百万円(損失)となります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	時 価
店 頭	通貨スワップ	11,953,010	12,046
	うち米ドル	2,390,647	65,357
	うち英ポンド	732	255
	うちユーロ	110,170	596
	そ の 他	318,724	30,183
	為替予約	770,057	8,615
	通貨オプション	17,807	712

(注) 一部海外連結子会社の取引については、取引別の総額には算入しておりますが、内訳には算入しておりません。

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
		契約額等
取	通貨先物	
	売建	-
引	買建	-
	通貨オプション	
所	売建	
	コール	-
	プット	(-)
	買建	
	コール	-
	プット	(-)
		(-)
店	為替予約	47,263,448
	通貨オプション	
頭	売建	1,290,307
	買建	(23,701)
		1,103,207
		(26,422)
	その他	
	売建	-
	買建	-

(注) ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取	株式指数先物				
	売建	-	-	-	-
引	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
所	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店	有価証券店頭オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-
頭	プット	(-)	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
株	株価指数変化率受取・	-	-	-	-
	短期変動金利支払	-	-	-	-
短	短期変動金利受取・	-	-	-	-
	株価指数変化率支払	-	-	-	-
期	その他				
	売建	-	-	-	-
間	買建	(-)	-	-	-
	買建	188	-	-	-
接	合 計	(45)		65	19
					14

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出して
おります。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	時 価
取引所	株式指数先物		
	売建	-	-
	買建	37,460	37,460
	株式指数オプション		
	売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
買建			
コール	-	-	
プット	(-)	-	
店頭	有価証券店頭オプション		
	売建		
	コール	63,158	8,261
	プット	701	225
	買建		
	コール	18,032	911
	プット	3,405	116
有価証券店頭指数等スワップ	121,808	1,050	
その他			
売建	-	-	
(-)	(-)	-	
買建	-	-	
(-)	(-)	-	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4)債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取	債券先物				
	売建	52,729	-	54,103	1,374
引	買建	14,578	-	14,515	63
	債券先物オプション				
所	売建				
	コール	17,582	-		
		(94)		61	32
	プット	-	-		
		(-)		-	-
	買建				
所	コール	12,513	-		
		(41)		13	28
所	プット	2,352	-		
		(11)		6	4
店	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	143,124	-		
		(555)		2,009	1,454
	プット	-	-		
		(-)		-	-
頭	買建				
	コール	-	-		
頭		(-)		-	-
	プット	50,019	-		
頭		(785)		231	553
	その他				
頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計					3,445

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）	
		契約額等	時 価
取引所	債券先物 売建	3,958	3,958
	買建	166,265	168,956
	債券先物オプション 売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	買建		
	コール	-	-
店頭	債券店頭オプション 売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	買建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	その他		
売建	-	-	
買建	-	-	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

特定取引以外の取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）	
		契約額等	時 価
店頭	売建	23,968	335
	買建	264,407	13,138

(注) 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 前連結会計年度の取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物				
	売建	11,123,048	52,429	11,074,094	48,953
	買建	10,099,803	-	10,058,766	41,036
	金利オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店 頭	金利先渡契約				
	売建	2,160	-	2,111	49
	買建	1,506	-	1,510	4
	金利スワップ	48,250,014	22,256,360	125,780	125,780
	うち受取固定・支払変動	27,361,147	11,051,720	499,210	499,210
	うち受取変動・支払固定	20,031,787	10,429,396	372,856	372,856
	うち受取変動・支払変動	508,746	427,421	395	395
	スワップション				
	売建				
	コール	98,150	48,200	956	2,353
	プット	(3,309)	-	88	88
	買建	2,546	-	156	110
	コール	(-)	-	68	68
	プット	19,356	11,356	-	-
	買建	(266)	-	-	-
	プット	2,546	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
キャップ					
売建	76,931	32,658	493	426	
買建	(67)	-	1,132	780	
買建	249,635	200,907	-	-	
買建	(1,913)	-	-	-	
フロアー					
売建	55,026	47,088	2,025	481	
買建	(1,543)	1,031	10	5	
買建	2,054	-	-	-	
買建	(5)	-	-	-	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	
合 計				134,332	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの時価及び評価損益には、連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上した経過利息部分の205,785百万円が含まれております。

4. スワップションにおけるコール/プットは、以下の定義によっております。

コール：受取変動・支払固定の金利スワップを取組む権利

プット：受取固定・支払変動の金利スワップを取組む権利

5. 金利スワップの残存期間別想定元本は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

残存期間	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
金利スワップ想定元本合計	25,993,653	18,638,574	3,617,785
うち受取固定・支払変動	16,309,427	9,537,209	1,514,511
うち受取変動・支払固定	9,602,391	8,382,812	2,046,583
うち受取変動・支払変動	81,325	370,730	56,690

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	376,132	376,065
	買建	2,993,460	2,993,271
	金利オプション		
	売建		
	コール	-	-
プット	(-)	-	
買建			
コール	-	-	
プット	(-)	-	
		(-)	-
店頭	金利先渡契約		
	売建	4,459,803	4,459,860
	買建	463,020	462,888
	金利スワップ	123,131,402	5,904
	うち受取固定・支払変動	62,619,490	705,951
	うち受取変動・支払固定	56,298,809	708,757
	うち受取変動・支払変動	3,358,339	1,964
	スワップション		
	売建		
	コール	125,840	
	(1,495)		3,131
	プット	173,210	
	(1,623)		2,516
	買建		
	コール	118,000	
	(2,841)		143
プット	143,939		
(555)		646	
キャップ			
売建	3,262,039		
(15,723)		10,897	
買建	1,834,494		
(7,413)		9,546	
フローアー			
売建	284,086		
(3)		2,020	
買建	329,676		
(1,706)		3,597	
その他			
売建	45,730		
(349)		79	
買建	125,263		
(-)		198	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	2,854,232	1,541,624	883	883
	うち米ドル	2,207,137	1,254,151	2,309	2,309
	うち英ポンド	86,458	59,235	1,216	1,216
	うちユーロ	5,043	-	15	15
	そ の 他	555,592	228,236	193	193
	その他 米ドル	1,092	-	68	68
	合 計				815

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨スワップ及びその他の通貨関連デリバティブ取引の時価及び評価損益には、連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上した経過利息部分の6,731百万円が含まれております。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価
店 頭	通貨スワップ	9,046,598	64,124
	うち米ドル	7,919,579	64,433
	うちユーロ	343,486	39
	うちスイスフラン	3,171	200
	そ の 他	780,360	68
	為替予約	565,868	16,132
	通貨オプション	5,557	1,321

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
		契約額等
取 引 所	通貨先物 売建	-
	買建	-
	通貨オプション 売建	
	コール	-
	()	-
	()	-
店 頭	買建 コール	-
	()	-
	()	-
	()	-
	()	-
	()	-
店 頭	為替予約	41,745,624
	通貨オプション 売建	1,179,988
店 頭	()	14,341
	買建	964,387
店 頭	()	17,199
	その他 売建	-
店 頭	買建	-

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取	株式指数先物				
	売建	-	-	-	-
引	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
所	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店	有価証券店頭オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-
頭	プット	(-)	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・	-	-	-	-
	短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・	-	-	-	-
	株価指数変化率支払	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
		58	-		
		(22)		9	13
	合 計				13

(注) 1. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価
取引所	株式指数先物		
	売建	-	-
	買建	48,554	51,294
	株式指数オプション		
	売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
買建			
コール	1,858		
プット	(49)	67	
		(-)	-
店頭	有価証券店頭オプション		
	売建		
	コール	74,558	8,824
	プット	14,135	95
	買建		
	コール	36,269	1,197
	プット	22,497	170
有価証券店頭指数等スワップ	126,759	905	
その他			
売建	-	-	
買建	(-)	-	
		(-)	-

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4)債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取	債券先物				
	売建	416,719	-	419,622	2,902
引	買建	47,866	-	48,035	168
	債券先物オプション				
所	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-
頭	プット	(-)	-	-	-
	その他の				
店	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計					2,734

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価
取引所	債券先物 売建	6,548	6,575
	買建	4,804	4,862
	債券先物オプション 売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	買建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
店頭	債券店頭オプション 売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	買建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
その他	売建	-	-
	買建	-	-

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

特定取引以外の取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価
店頭	売建	15,828	25
	買建	117,465	9,890

(注) 1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。